

2023

2/14
TUE

No.

370

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

1970年代「インフレ3波」なぞる米CPI

バイデン大統領は2月7日一般教書演説で「2年で1200万人の雇用を生み出した」と経済政策の成果を強調したが、過剰緩和と積極財政で招いた40年ぶり高インフレ「バイデングレーション」の是正は未だ道半ば。米CPIは1970年代「インフレ3波」を透写し米FRB「raise & hold」（より高く、より長く）戦略にFF金利は3・5月利上げで5.25%の高金利長期化で市場の利下げ転換「Fed Pivot」期待は幻想に終わりそうだ。

「FRBに逆らう」投資家「FOMO」株高

「中央銀行の仕事の信頼性そのものに関わることであり『FRB プット』は終わらせるべきだ。誰も景気後退は望まないが、インフレ再燃を許せば米経済に10年間、あるいはそれ以上に及ぶ打撃を与えかねず、現在の揺れ動く政治状況の中で米国や他国の政府を不安定化させる恐れがある」（英FT紙2月1日電子版『End the Fed'put' (FRB『プット』に終止符を)』）。

米資産運用会社「Richard Bernstein Advisers」リチャード・バーンスタインCFOが英FT紙への寄稿文でこう喝破した。投資家は「FRBプット」を期待し暫し過剰リスクが極端化、過去25年間に大きな金融バブルが3回発生、最後はFRBの利上げがバブル崩壊を促した。

米FRBはFOMC声明文（2月1日）で「継続的な引き上げが適切との表現を維持」（keeps“ongoing increases”language）したものの、パウエル議長のFOMC後の会見が想定されたほどタカ派的でなかったと解釈して「FRBに逆らうな」の格言に背き、既に年内の利下げ転換「Fed Pivot」期待を強め、「FOMO : Fear of Missing Out（乗り遅れる不安）」という資家心理の再燃が米国株を押し上げ始めている。

実際、年明けから最もリスクと投機性の高い資産、例えばミーム株が25%超、代表的な仮想通貨ビットコインは40%超、有望テック銘柄に投資するアーカイノベーション・ファンド等は30%超とそれぞれFRB利上げ長期化警報をよそに大幅高に転じている。

だが、FRB高官が米景気後退（リセッション）や株安に配慮してタカ派発言をトーンダウンすると金融環境（financial condition）が緩和し、22年3月以降の過去最速の大幅利上げの累積引き締め効果を減殺してしまう。

年内利下げ期待に投資家心理「FOMO」が押し上げる株価を目の当たりにしてノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン教授

は1月30日ブルームバーグTVとのインタビューで、「インフレの脅威が過ぎ去ったという認識から金融環境が大きく緩んだが、これは実際にある程度のインフレを再燃させ得る（“If financial markets ease a lot based on the perception that the inflation threat is behind, that could actually to some extent reignite inflation.”）」と懸念を示した。

民主党左派「墜落（景気後退）避けよ」合唱

一方、2月3日発表の米1月雇用統計の失業率が3.4%と53年ぶり低水準、雇用者数が50万人超と想定外の強い数字となって古巣カーライル・グループ共同創業者ルーベンスティン氏とパウエル議長との対談（7日）が俄然、注目を浴びた。

席上、パウエル議長は「デイスインフレ初期の兆候が始まった」としながらも「サービスセクターにはデイスインフレは見られない」、「強い雇用データが続いた場合は対処し、ピーク金利が高くなる可能性」に言及する等FOMC（2月1日）後の会見を踏襲した。

だが、市場はまたもや「デイスインフレ」とのハト派発言を早期利上げ停止と利下げ転換期待の好材料として喧伝、希代のインフレ闘士ポール・ボルカー元議長から、1970年代にインフレ退治に失敗したアーサー・バーンズ元議長に宗旨替えしたとの思惑がウォール街の投資家心理「FOMO」を刺激し米国株を押し上げた。

確かに、バイデン政権を支える民主党左派の急先鋒エリザベス・ウォーレン上院議員が2月2日、「我々はインフレを抑えたいと思っているが、それは飛行機を墜落させず着陸させることを意味する。パウエル議長は利上げを一時停止し、数百万人を失業させずインフレと闘う（FRBの）二重の使命を想起する必要がある」とツイッター投稿する等、政権与党から追突（景気後退）回避の圧力が高まる。

だが、インフレ退治に失敗したバーンズ元FRB議長時代の1970年代にできたインフレ「3波」を足元の米CPIが透写しつつあるだけに、ボルカー氏が回顧録の原題に掲げた「Keeping at it（やり遂げる）」を胸に刻むパウエル議長は、3月と5月に追加利上げとその後の高金利長期化で当時の二の舞を回避、市場の年内利下げ「Fed Pivot」期待は幻想に終わりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)1月小売売上高
15日(水)午後10時30分発表予定

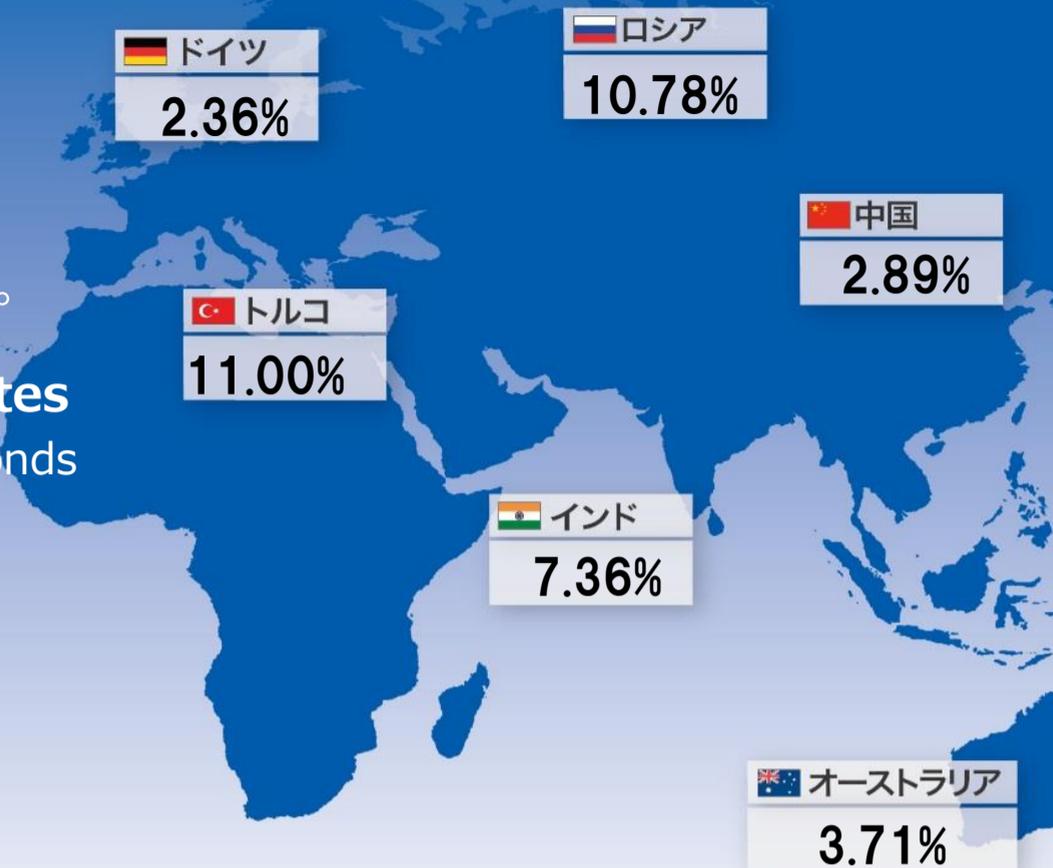
(予想は、前月比+1.7%) 参考となる12月実績は前月比-1.1%。13業種中10業種が減少。高インフレが家計を圧迫していることを示唆する内容だった。1月についてはガソリン価格の下落が支援材料となるが、インフレ調整後の賃金減少の影響は消えていないため、低い伸びにとどまる可能性がある。



(日)1月貿易収支
16日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、-3兆8900億円) 参考となる1月上中旬分の貿易収支は-3兆1452億円で、貿易赤字額は前年同期比+84.0%と大幅増となった。輸出額は減少する一方、輸入額は23%増加。昨年1月の貿易収支は2兆円をこえる赤字となったが、今年1月の貿易赤字額は3兆円を大幅に上回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

5月までの部分合意視野 = 「国際供給網」で前進 — I P E F

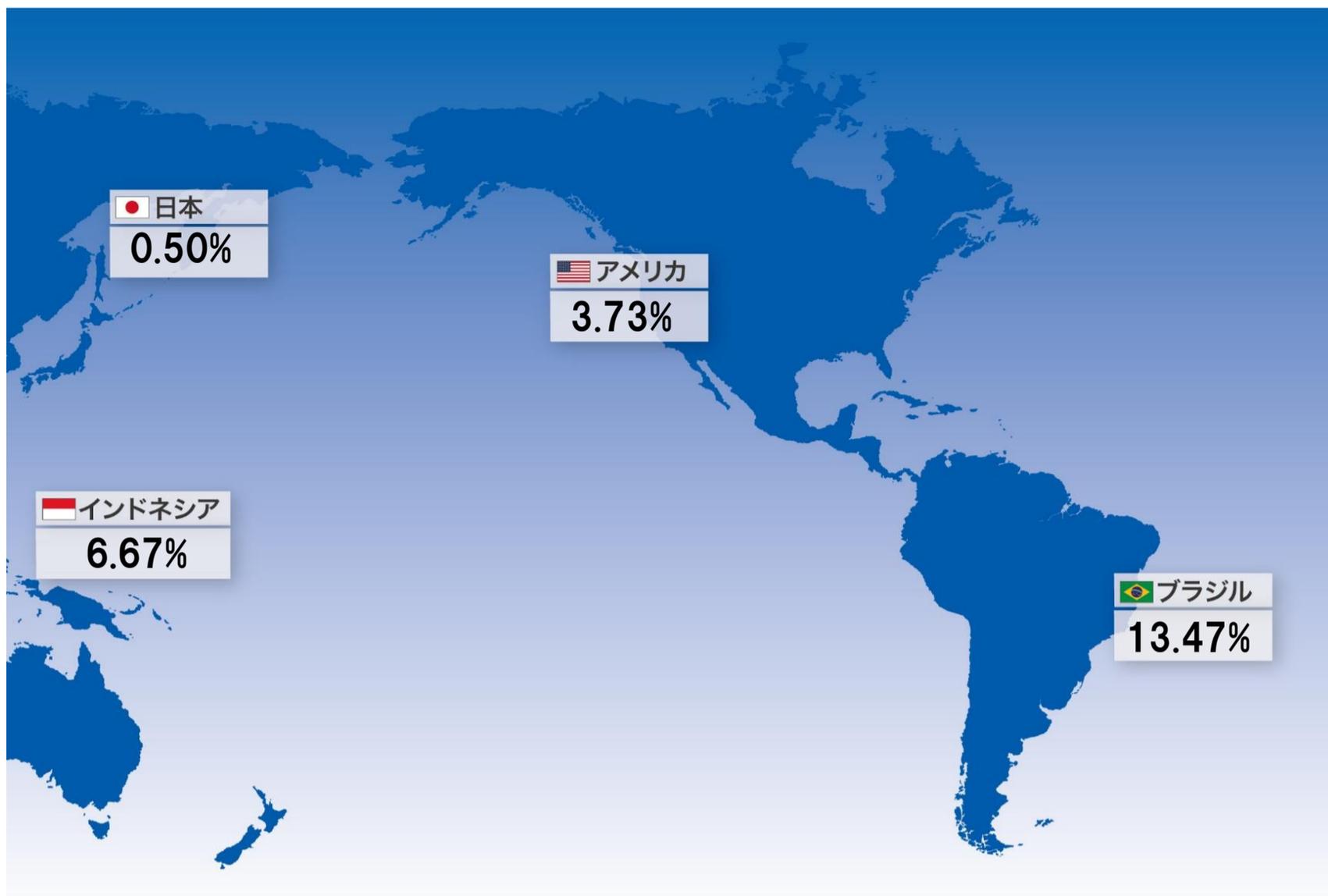
2023年2月12日

【ワシントン時事】米国が提唱する経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（I P E F）」に参加する日本など14カ国の首席交渉官会合が11日、インドの首都ニューデリーで4日間の日程を終え閉幕した。交渉中の全4分野のうち、アジア太平洋経済協力会議（A P E C）貿易相会合が開かれる5月下旬までに「1分野以上」の合意を視野に入れることで一致した。I P E Fは中国経済への過度な依存からの脱却を念頭に「貿易」「供給網」「クリーン経済」「税・反汚職」の4分野で共通ルールを構築する枠組み。インドが現時点で貿易の交渉に不参加を表明しているため、今回は残る3分野で議論を深め、供給網分野の協定づくりで前進した。バイデン米政権は新型コロナウイルス禍やロシアのウクライナ侵攻で混乱が長引く国際供給網の再構築を急いでいる。I P E F会合では、米国が議長を務める5月下旬のA P E C貿易相会合までに少なくとも1分野で合意し、11月中旬のA P E C首脳会合までに全4分野の合意を目指す方針で一致した。米商務省はI P E F会合後の声明で「高水準の成果と実利をもたらす協定の迅速な締結へ協力を続けることを再確認した」と説明した。ただ参加各国が「国際公約」に位置付けるかを巡って意見が分かれており、5月下旬までに成果を出せるか流動的な部分も残っている。（C）時事通信社

米、中国軍支援6社に禁輸 = 「偵察気球の運用 関与」

2023年2月11日

【ワシントン時事】バイデン米政権は10日、米本土上空を飛行した中国の偵察気球の運用に関与したとして、中国人民解放軍を支援した6企業・団体への米国製品や技術の輸出を事実上禁止すると発表した。先端技術の軍事転用を阻止する狙い。声明で「国家安全保障に反し、著しい危険をもたらす」と断定した。対象は、中国国有の中国電子科技集団（中国電科）の研究機関や航空宇宙企業など。安保上の懸念がある外国企業を記した米商務省の「エンティティ・リスト」に加えた。14日に発効する。米国製の部品や技術が一定程度含まれていれば、日本を含む第三国企業も輸出できなくなる。米中の緊張が一段と高まり、ハイテク分野で米中デカップリング（分断）が深まりそうだ。米政権は、中国軍が企業を利用して近代化を図る「軍民融合」戦略を問題視。中国軍の航空宇宙部隊が運用する気球や飛行船に6社・団体が部材を供給したなどと結論付け、貿易制裁として最も厳しい禁輸措置に踏み切る。米商務省は中国が世界40カ国以上の領空に偵察気球を飛ばしていると分析。米軍が4日に撃墜した気球は、軍事施設を標的に通信傍受や位置情報の収集ができるアンテナが搭載され、スパイ活動が可能だったと判断した。「民間の気象研究用」とする中国の主張を真っ向から否定した形だ。（C）時事通信社



金利データ：2023年2月10日更新
 ニュース提供：時事通信社

米、ハイテク分野の対中投資制限へ＝気球撃墜で議論加速—経済安保の集大成

2023年2月11日

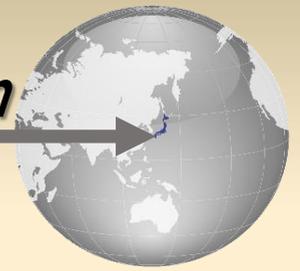
【ワシントン時事】世界で中国の偵察気球が波紋を広げる中、バイデン米政権と議会では対中直接投資に対する警戒感が一段と高まっている。ハイテク技術の軍事転用を阻止するため、先端半導体や人工知能（AI）、監視技術などの投資を制限する大統領令の準備を加速。同盟国を巻き込んだ「対中包囲網」の形成を目指している。大統領令は経済安全保障上重要なハイテク分野に限定し、米国企業による中国企業の合併・買収（M&A）やサプライチェーン（供給網）などを監視する「対外投資審査」の導入を宣言する予定。トランプ前政権時から検討が進められ、投資禁止も視野に入れる。米国に拠点を置く日本企業が中国で事業展開する際も審査対象になり得る。米政府はこれまで、中国企業による米国企業の買収を制限するために「対内投資審査」を厳格化。先端半導体の輸出禁止や輸入関税引き上げなどの貿易制裁も発動した。だが、米軍が撃墜した中国の気球に通信傍受機能や米欧製部品が含まれていた疑いが浮上。米国の技術が中国の軍事力向上に使われているとの懸念が強まっている。特定の中国企業や品目だけでなく、中国でのモノやカネの流れにまで監視の目を光らせるようになれば、米国の経済安保政策は集大成の段階に入る。米調査会社ロジウム・グループによる

と、過去20年間の米国の対中直接投資に当てはめると最大43%が審査対象になり、産業界には痛手だ。1月からの新議会で下院に新設された中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和）は、対中投資制限について「同盟国との協調」を訴える。台湾、韓国は政府が対外投資審査を行う一定の権限を持つ。欧州連合（EU）やドイツも審査導入を検討する方向で、日本も対応を迫られそうだ。（C）時事通信社

米、重要鉱物の調達網構築へ＝日英欧と連携、中国に対抗

2023年2月11日

【ワシントン時事】米ブルームバーグ通信は10日、バイデン米政権が電気自動車（EV）やハイテク製品に欠かせないレアアース（希土類）など重要鉱物資源のサプライチェーン（調達・供給網）を構築するため、日本や英国、欧州連合（EU）との貿易協定締結を視野に入れていると報じた。鉱物資源の「脱中国依存」を図る狙いだ。多くの重要鉱物で世界最大規模の生産を誇る中国が資源を相手国に対する威圧の武器に使えば、調達・供給網が途絶する恐れがある。このため、経済安全保障を重視する米政権は、価値観を共有する先進7カ国（G7）やEUといった同盟国や友好国だけで安定調達できる枠組みをつくりたい考えだ。（後略）（C）時事通信社



2022年の消費支出は2年連続プラス成長

総務省が2月7日に発表した2022年の家計調査によると、消費支出は月平均で29万865円と前年比1.2%増加した。2年連続のプラス成長。経済活動の正常化が進み、旅行や交通など外出関連で支出が増加した。12月の消費支出は前年同月比1.3%減と2カ月連続で減少。

日経平均は強含み、為替動向に一喜一憂

強含み。日本銀行の次期総裁に雨宮氏を打診との報道を受け、円安を支援要因に買いが先行。ただパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のインタビュー発言を無難に消化すると再び円高となり上値の重い展開に。一方、他のFRB高官からタカ派発言が相次ぎ円高が一服したことで下値も堅く推移。週末は主力企業の好決算を好感した買いがサポートした。

日経平均、今週は下落か、日銀サプライズ人事や米物価指標Iで波乱含みか

下落か。日本銀行の次期総裁に植田和男氏が就任見通しと驚きの報道があった。同氏の過去の論調や報道後の発言からして拙速な緩和修正の可能性は低いと思われる。ただ雨宮氏との比較でタカ派寄りとみる向きが多いようで、為替の動向睨みで注意が必要か。また米国で物価指標が発表予定で、上振れに伴う、インフレ鈍化一服や利上げ長期化に対する懸念の高まりには注意したい。

10年債利回りは続伸、国内外で金利上昇圧力が強まる

利回りは続伸。国内では消費者物価指数の高まりなどから大規模金融緩和の修正観測が根強い。米国でも労働需給の逼迫観測や底堅い経済指標、米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言で利上げ停止観測が後退、利上げ継続見通しが強まる方向に。これらの材料から国内外で金利上昇圧力が強まり、日本国債利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは反落か、日本銀行が金利上昇抑制姿勢を強化へ

利回りは反落か。10年国債利回りが日本銀行の許容する変動幅の上限0.5%を超えていることで同行が指し値オペ等を通じた金利上昇抑制の姿勢を強化するだろう。米国でも1月消費者物価指数・生産者物価指数でインフレ率の低下基調が引き続き確認され、利上げ停止観測がやや戻る見込みだ。これらの材料で利回りは反落へ。

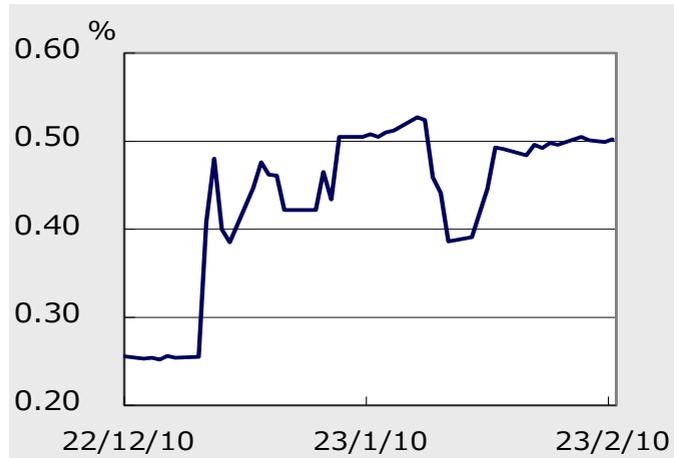
発表日	期間	指標名
2月 16日	12月	コア機械受注
2月 16日	01月	貿易収支

日経平均株価

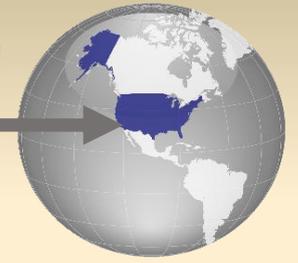


日経平均週末終値	27670.98 円
想定レンジ	26800 ~ 27900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.50 %
想定レンジ	0.480 ~ 0.501 %



2022年の貿易赤字は過去最大を更新

米商務省が2月7日に発表した2022年の米国のモノの貿易赤字は1兆1818億ドルとなり、過去最大を更新した。前年比10%近い増加となっている。携帯電話などの消費財が伸びたもよう。輸入は3兆2466億ドルで14.7%増、一方、輸出も2兆647億ドルで17.7%増であった。

米国株はもみ合い、FRB高官発言などを受けて伸び悩み

もみ合い。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のインタビュー発言を受けて金利が低下、株高材料となったものの、週半ばにかけては、FRB高官のタカ派発言が散見され、金利高を警戒した売りが再燃した。翌週に発表予定の消費者物価指数（CPI）に対する警戒感も高まる方向となり、上値追いは手控えられる形にもなった。

米国株、今週は堅調推移を予想、CPIが注目材料に

堅調推移を予想。2月14日に発表される消費者物価指数（CPI）が注目材料となる。前月比伸び率は12月比で加速する見通しだが、コアCPI前年比では4カ月連続で伸びが鈍化する予想。先週にかけてやや警戒感が高まったことで、想定通りの内容ならば、その後はあく抜け感が強まるとみられる。半導体製造装置大手企業の決算発表なども注目される。

10年債利回りは上昇、利上げ長期化の思惑強まる

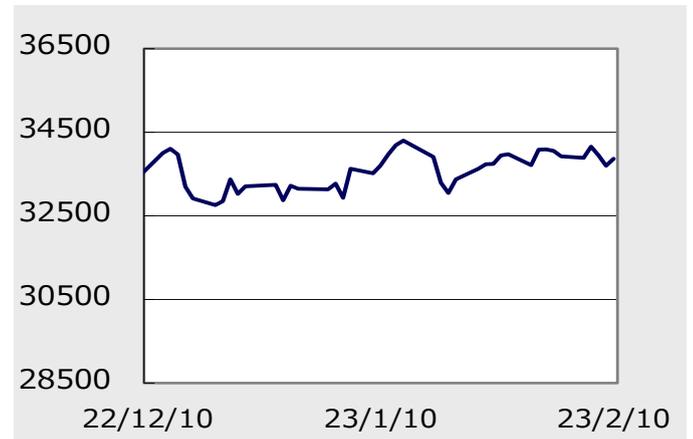
利回りは上昇。インフレ緩和の期待はあるものの、消費者信頼感の改善やサービス部門の需要増加を受けて長期債利回りは強い動きを見せた。政策金利は5.50%まで上昇し、その水準に長くとどまる可能性があるとの見方が出ており、長期債利回りは週末前に一段高となった。

10年債、利回りは強含みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは強含みか。2月14日発表の1月消費者物価指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ率は12月実績を多少下回る見込みだが、市場予想を上回った場合、インフレの早期緩和期待は後退し、利上げ長期化を警戒して長期債などの利回り水準は強含みとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
2月 15日	02月	NY連銀製造業景気指数
2月 15日	01月	小売売上高/鉱工業生産指数
2月 16日	12月	対米証券投資収支
2月 16日	02月	フィデリア連銀製造業景況指数
2月 16日	01月	住宅着工/建設許可件数
2月 16日	01月	生産者物価コア指数
2月 16日	前週	新規失業保険申請件数
2月 17日	01月	景気先行指数
2月 21日	02月	製造業/サービス部門/総合PMI
2月 21日	01月	中古住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33869.27 ドル
想定レンジ	33800 ~ 34700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.73 %
想定レンジ	3.65 ~ 3.88 %



ユーロ圏小売売上高は市場想定を下回る

12月のユーロ圏小売売上高は前月比2.7%減となり、市場予想の2.5%減を下回った。前年比では2.8%減となっている。なお、前回は前月比で0.8%増から1.2%増に上方修正されているが、昨年末にかけて小売販売動向は想定以上に低迷する形に。

ユーロ円は弱含み、日銀次期総裁人事を巡って一時140円を下回る

弱含み。日本銀行は現行の金融緩和策を当面維持するとの見方から、ユーロ買い・円売りが先行した。日銀次期総裁人事で植田元日銀審議委員の起用が報じられたことから、一時円買いが強まった。しかしながら、植田氏は現行の金融緩和策について理解を示しており、リスク回避的なユーロ売り・円買いは一服した。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB利上げ休止の可能性残る

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は次回理事会で追加利上げを決定する見込みだが、その後は利上げ休止の思惑が浮上している。ただ、日本銀行の次期総裁人事で現行の金融緩和策に理解を示す植田元日銀審議委員が起用されており、リスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利上げ長期化への観測が高まり

利回りは上昇。主要中銀による利上げ長期化への懸念が強まり、週前半にかけて利回りが上昇する展開となった。週後半にかけては、12月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで、利回りも低下に転じる場面があったが、週末は欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのタカ派発言で再度上昇に。

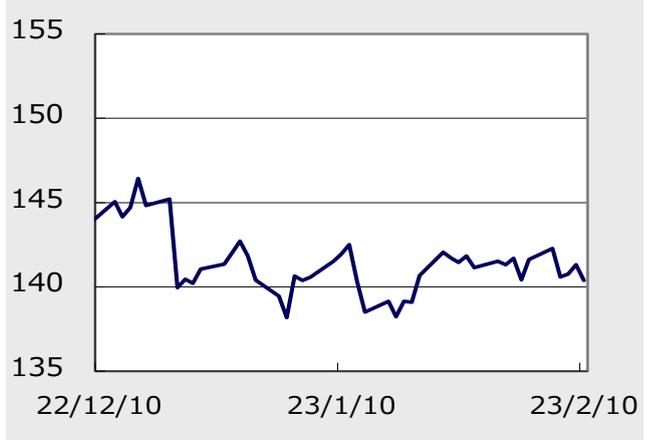
10年債、今週は利回りは低下か、先週の大幅上昇の反動を想定

利回りは低下か。先週に利回り水準が大きく上昇した反動の動きを想定する。今週は米消費者物価指数（CPI）が発表の予定であるが、前月比上昇加速の懸念が足元で強まっていることから、想定通りの結果となれば、むしろあく抜け感が強まりやすいとも受けとめられる。

経済指標発表予定

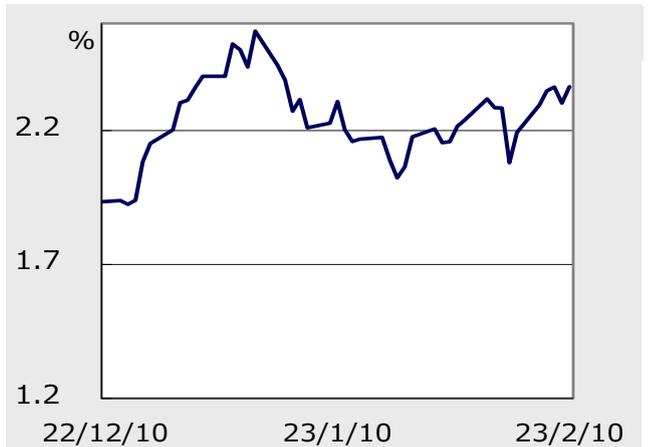
発表日	期間	指標名
2月 15日	01月	英・消費者物価コア指数
2月 15日	12月	欧・貿易収支/鉱工業生産指数
2月 17日	12月	欧・経常収支
2月 17日	01月	英・小売売上高指数
2月 21日	02月	欧英独・製造業/サービス部門PMI
2月 21日	02月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	140.39 円
想定レンジ	139.00 ~ 142.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.36 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

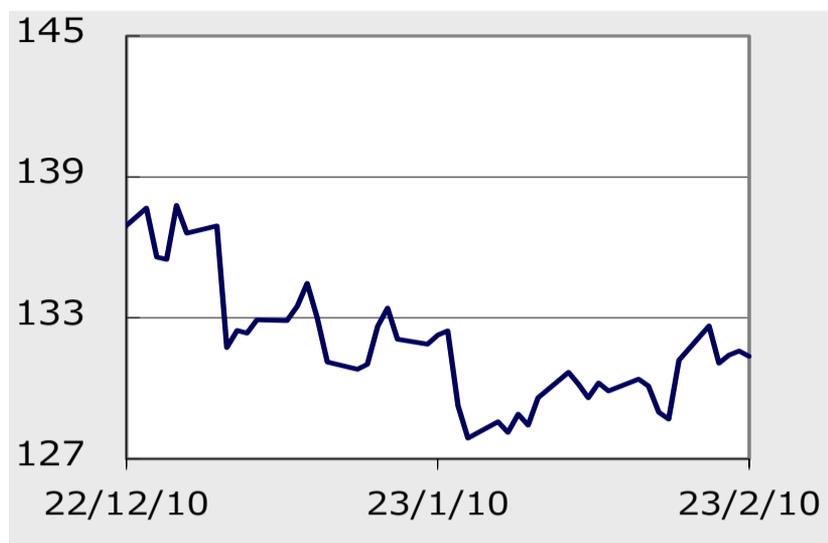
ドル/円 今週の想定レンジ

129.00 ~ 133.00 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。米連邦準備制度理事会 (FRB)の目先の政策方針をめぐり見解は分かれ、売買交錯で方向感乏しいだろう。一方、日本銀行の次期総裁人事で黒田現総裁の路線継承の可能性は残されており、リスク回避的な円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

米FRBは直近開催の連邦公開市場委員会(FOMC)会合で、利上げ幅を0.25ポイントに縮小。パウエルFRB議長は会合後の記者会見で年内利下げの可能性を否定するとともに、今後もインフレ撲滅に向け引き締めを継続する方針を示した。その後発表された1月米雇用統計は失業率が記録的な低水準となるなど、非常に強い内容となった。パウエルFRB議長は2月8日のインタビューで、FOMC後の記者会見での発言内容をほぼ受け継いでいるが、ウィリアムズNY連銀総裁やウォラーFRB理事などは金融引き締め継続の重要性を強調しており、FRB内ではスタンスの違いがみられる。そのため3月開催の次回FOMCに向け、FRBの政策方針を見極める展開となり、ドル・円の取引では売買拮抗となる可能性がある。



ドル円週末終値 131.36 円

【米・1月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の1月小売売上高は前月比プラスとなる見込みだが、市場予想を大幅に下回った場合、消費減退による先行き不透明感が広がり、米金融引き締め後退の思惑で金利安・ドル安が見込まれる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,874.50ドル

もみ合い、ユーロ安ドル高の展開で

もみ合い。パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長がインフレは後退するとの見方を示したことで、米長期金利が低下、金の買いが優勢となる場面もあった。ただ、FRB高官によるタカ派的な発言も相次いで観測され、週を通すとドルはユーロに対して上昇し、金の上値は重い展開となった。



NY
原油先物

週末終値
79.72ドル

大幅反発、中東とロシアからの原油供給に懸念が強まる

大幅反発。相場が70米ドル台前半まで下押し、値頃感が強く働き始めていた。そこへトルコでの大地震発生で中東の原油供給に懸念が強まり、ロシアの原油減産方針を伝える報道で同国の原油供給減にも懸念が強まった。中国の経済正常化と原油需要増にも期待は根強い。これらの材料で押し目買いが強まり、相場は大幅反発した。



人民銀、物価指標の落ち着きで追加金融緩和か

中国人民銀行（中央銀行）は利下げなどを含む追加の金融緩和に踏み切る可能性がある。1月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）はそれぞれ、プラス2.1%（予想と一致）、マイナス0.8%（予想はマイナス0.5%）となった。なお、複数の地方政府は域内独自の景気対策を相次いで打ち出している。

人民元は横ばい、1月生産者物価指数の予想以上の下落で上値は重い

横ばい。12月初旬の新型コロナウイルス感染防止策の撤廃で中国経済の回復本格化に期待が高まっており、1月経済指標は明確な改善傾向に入り始めていた。しかし、1月生産者物価指数の前年比下落率が12月実績から拡大すると、製造業の回復力の弱さが意識されて人民元の上値は抑えられ、週間で横ばいに。

人民元今週はやや弱含みか、米国インフレ率の低下で円買い戻しがやや優勢

やや弱含みか。今週の中国では主要な経済指標の発表がなく、新型コロナウイルス感染防止策撤廃後の中国経済の回復ペースを確認できないため、人民元買いの支援材料は乏しい。そうした中、米国の1月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認され、円買い材料になるだろう。対円で人民元売りがやや優勢な展開へ。

上海総合指数は弱含み、米中関係の悪化懸念などが足かせ

弱含み。米中関係の悪化懸念が足かせとなった。米国は中国に対する新たな規制の導入を検討していると報じられている。また、米金利高も外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。また、中国人民銀行（中央銀行）の資金供給スタンスが流動性不足懸念を緩和させた。また、経済再開の進展も引き続きサポート材料となった。

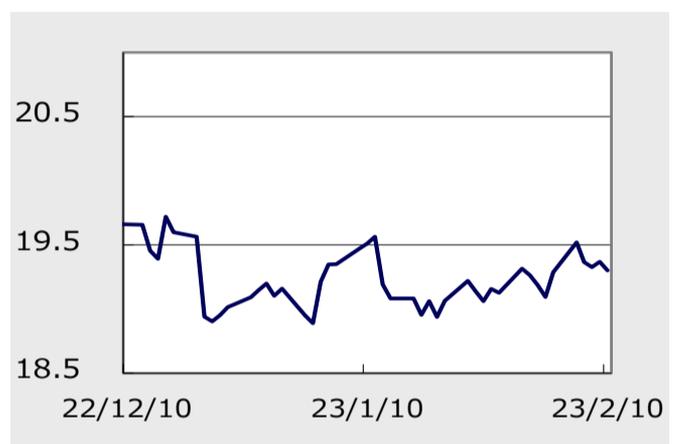
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感などで

強含みか。ハンセン指数が直近2週で6%以上下落しており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、中国経済の再開進展や当局が大規模な景気対策を発表したことも引き続き支援材料へ。一方、米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りが優勢になる可能性がある。また、米国が対中圧力を強めていることも引き続き警戒される見通しだ。

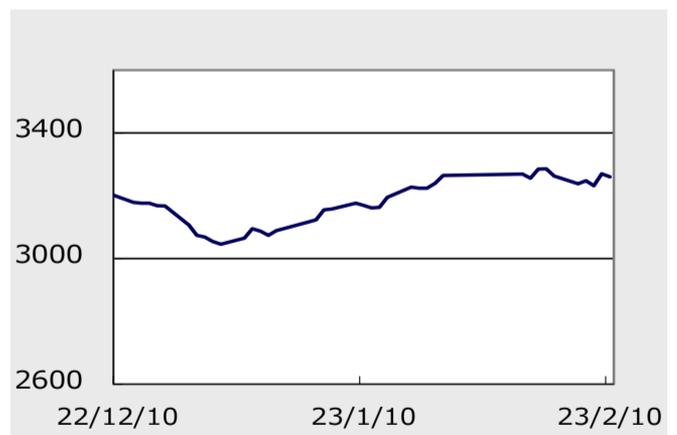
発表日	期間	指標名
2月 09-15日	01月	資金調達総額
2月 09-15日	01月	マネーサプライM0, M1, M2
2月 09-15日	01月	新規人民元建て融資
2月 15日		中期貸出ファシリティ1年物
2月 16日	01月	SWIFTグローバル支払
2月 16日	01月	新築住宅価格(前月比)

人民元円



人民元円週末終値	19.30 円
想定レンジ	19.10 ~ 19.33 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3260.67 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3300 Pt



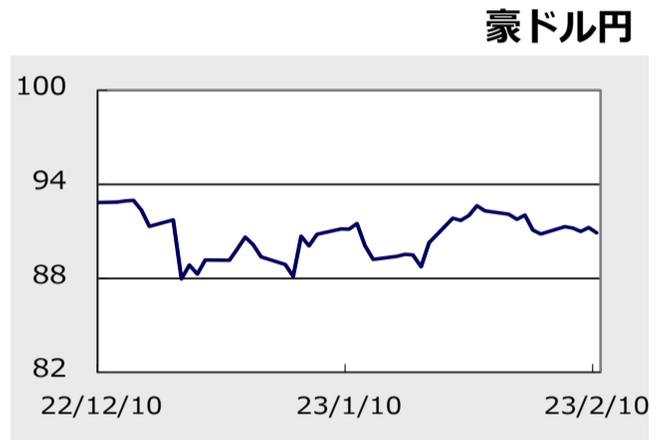
中銀では今後の利上げ継続の方針も示唆

豪州準備銀行（中央銀行）は2月7日の金融政策決定会合において、市場予想通り0.25%の利上げを決定。9会合連続での利上げとなり、政策金利は3.35%にまで上昇。また、今後の利上げ継続の方針も示唆、政策金利は年内に3.85%に達する可能性も浮上。

発表日	期間	指標名
2月 16日	01月	失業率
2月 21日	01月	豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円はもみ合い、豪準備銀行は利上げ継続を表明

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）が追加利上げを決定し、今後の利上げ継続も表明したことから、豪ドル買いが一時優勢に。一方、日本銀行の次期総裁人事を巡る思惑で一時円買いが活発となる場面も見られた。週末には、植田元日銀審議委員の起用が伝わり、豪ドル売り・円買いはやや縮小。



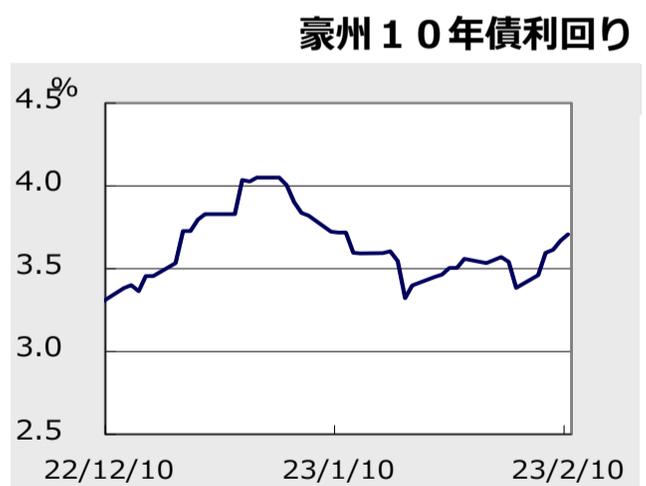
豪ドル、今週は堅調か、1月雇用統計などに注目

堅調か。豪準備銀行（中央銀行）は今後の金融政策について「さらなる利上げが今後数カ月で必要になる」と表明し、利上げ継続を明確化した。四半期金融政策報告でもインフレ見通しを引き上げており、1月雇用統計が市場予想とおおむね一致した場合、豪ドル買いに振れやすい。

豪ドル円週末終値	90.91 円
想定レンジ	90.50 ~ 93.50 円

10年債利回りは急反発、豪州と米国で利上げ継続見通しが戻る

利回りは急反発。10-12月消費者物価指数の上振れを受け、豪準備銀行（中央銀行）が利上げ停止を視野に入れた姿勢から利上げ継続姿勢に戻ったことが確認された。米国でも労働需給逼迫観測で利上げ継続見通しが戻る方向となり、米長期金利が上昇基調を強めた。これらの材料で豪国債利回りは急反発した。



10年債、今週は利回りは強含みか、豪州の1月雇用者数の上振れが支援材料に

利回りは強含みか。豪州の雇用者数は12月に落ち込んだ反動で1月に予想以上の上振れを見せる可能性が高く、利上げ継続見通しと利回り上昇を後押しするだろう。ただ、米国の1月消費者物価指数等でインフレ率の低下基調が確認され、米長期金利と豪国債利回りの上昇を抑える見込みだ。豪国債利回りは強含み程度へ。

10年国債週末終値	3.71 %
想定レンジ	3.690 ~ 3.780 %



ルラ大統領、高水準の金利継続を批判

ルラ大統領は、政策金利を高い水準で維持しているブラジル中央銀行へ批判を強めている。大統領は2月7日「政策金利が13.75%では、この国が再び成長をするのは難しい」と述べ、中央銀行の政策を批判した。今年1月のインフレ率は5.77%と引き続き高い水準にあり、中央銀行は利下げに慎重な姿勢を維持している。

レアル円は反落、米金利高などが圧迫材料

反落。米金利高がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、レアルの対米ドルレートの下落も対円レートを押し下げた。ほかに、財政赤字の拡大懸念などが警戒された。一方、円安進行が支援材料。また、景気対策への期待なども好感された。

レアル円、今週は弱含みか、米金融引き締め長期化懸念で

弱含みか。米金融引き締め長期化懸念がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、株式市場が下落した場合、レアルへの売り圧力が強まる可能性がある。一方、景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、中国経済の回復進展も好感される可能性がある。

ボベスパ指数弱含み、レアル安や米金利高などで

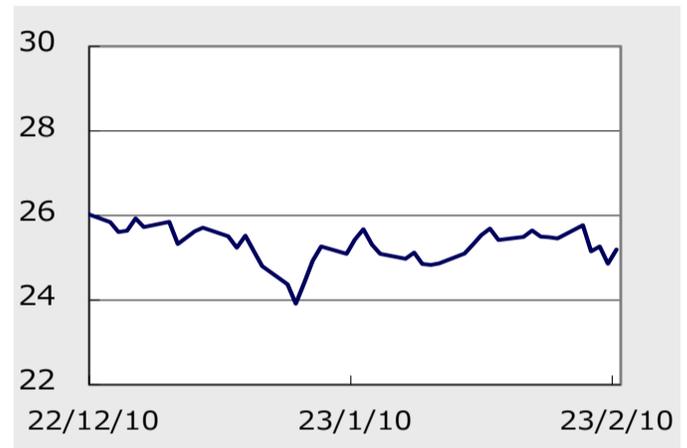
弱含み。通貨レアル安の進行がブラジル株の売り手掛かりとなった。また、米金利高も外資の流出懸念を高めた。一方、指数の下値は限定的。中国経済の再開進展や中国政府が大規模な景気対策を発表していることが対中輸出の拡大期待を高めた。また、原油など資源価格の上昇も同セクターの支援材料となった。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、財政悪化懸念などで

上値の重い展開か。財政悪化懸念の高まりが圧迫材料となろう。金利の高止まりを受けて財政支出コストが高まると指摘されている。また、米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは継続も。一方、中国経済の再開進展や国内の景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。

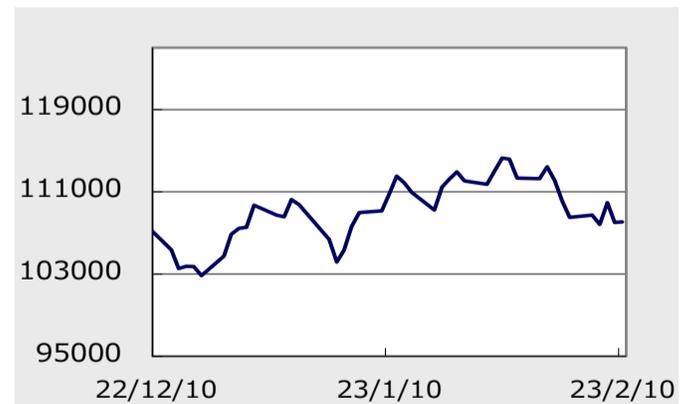
発表日	期間	指標名
2月 15日	02月	FGVインフレ率(IGP-10)
2月 16日	~2/14	FIPE消費者物価指数(週次)
2月 16日	~2/15	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 16日	12月	経済活動
2月 21日		休場

レアル円

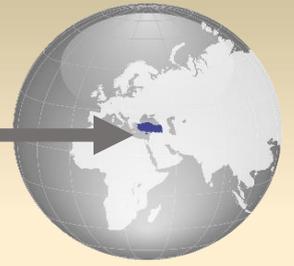


レアル円週末終値	25.20 円
想定レンジ	24.25 ~ 26.15 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	108078.27 Pt
想定レンジ	105880 ~ 110280 Pt



下げ渋り、震災の影響は見極め困難

下げ渋り。トルコ南部で発生した大地震は国内の経済活動に一定の影響を及ぼしているようだが、2月10日時点で地震被害の全容は判明していないため、リスク回避的なリラ売りは一部にとどまった。米ドル・円相場がやや円安方向に振れたことによって、週末前のリラ・円はやや底堅い動きを見せた。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、震災復興のための経済支援への期待残る

下げ渋りか。トルコで発生した大地震の影響については、被害状況など予断を許さない状況が続いているが、震災被害からの早期回復につながる経済支援に対する期待が浮上している。迅速な経済支援が予想された場合、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小する可能性がある。

5年債利回りは強含み、震災被害の影響を警戒

利回りは強含み。トルコ南部で発生した大地震は経済活動全般に何らかの影響を与える可能性があることから、外国人投資家などの債券投資はやや減少したようだ。また、地震の影響で国内インフレ率が一段と低下することは難しいとの見方も出ており、債券利回りの低下を阻んだ。

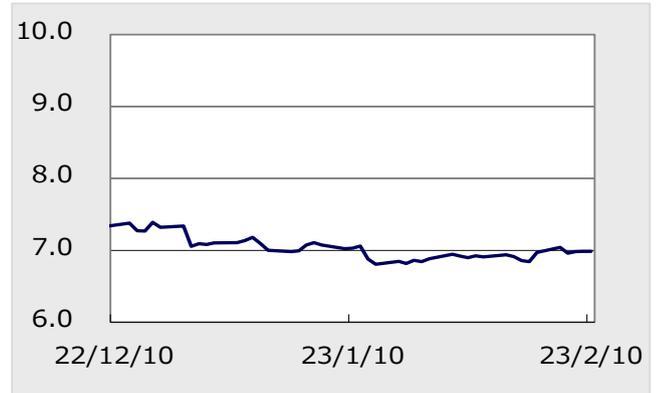
5年債利回りは強含みか、震災復興支援で財政支出増大の思惑も

利回りは強含みか。大地震の詳細な被害状況については調査が進んでいるが、震災被害からの早期回復につながる大規模な経済支援策が近日中に策定されるとの見方が浮上している。同支援策は財政支出の大幅増加につながる可能性が高いことから、トルコ国債の利回りは総じて強含みとなる可能性がある。

金融機関の対トルコリスク資産、593億台湾ドル=金融庁一台湾

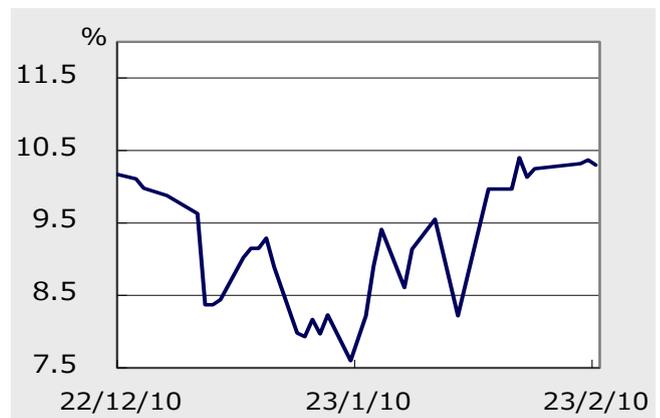
10日付の台湾経済紙・工商時報(A12面)によると、金融監督管理委員会(金融庁に相当)は9日、台湾の金融機関の対トルコエクスポージャー(リスク資産)が約593億台湾ドル(約2600億円)と発表した。この上で、同国に対するリスク資産は小さく、台湾の金融市場への影響は小さいと強調した。トルコでは6日、南部で大地震が発生し、同国のイスタンブール証券取引所は休場を発表している。台湾の銀行の対トルコリスク資産は約37億台湾ドル。このうち約10億2000万台湾ドルが債券を中心とした投資だ。このほか26億4900万台湾ドルが与信。また、保険業の対トルコリスク資産は373億台湾ドルで、全て債券への投資。証券業では自己勘定投資はなく、台湾人によるファンドを通しての投資が183億台湾ドルとなっている。(台北時事)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.99 円
想定レンジ	6.90 ~ 7.08 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	10.30 %
想定レンジ	10.25 ~ 10.45 %



反落、欧州委員会が対ロ制裁の追加観測で

反落。欧州委員会がロシアに対して約100億ユーロ（約1兆4000億円）の輸出規制を課す予定だとの報道が嫌気された。また、米金利高などもルーブルの売り手掛かり。ほかに、米中関係の悪化が輸出の減少懸念を強めた。一方、原油高などがルーブルを下支えした。

ルーブル円、今週は上値重いか、米利上げの長期化懸念で

上値重いか。米利上げの長期化懸念が再燃していることがルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、欧米が対ロ制裁を緩めない方針を示していることも引き続き嫌気されよう。一方、中国政府が大規模な景気対策を相次いで発表していることが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、原油高や企業の好業績報告で

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、企業の好業績報告も対象セクターの支援材料。一方、欧州委員会が対ロ制裁を追加するとの報道が嫌気された。欧州委員会がロシアに対して約100億ユーロ（約1兆4000億円）の輸出規制を課す予定だと報じられた。また、米長期金利の上昇なども外資の流出懸念を強めた。

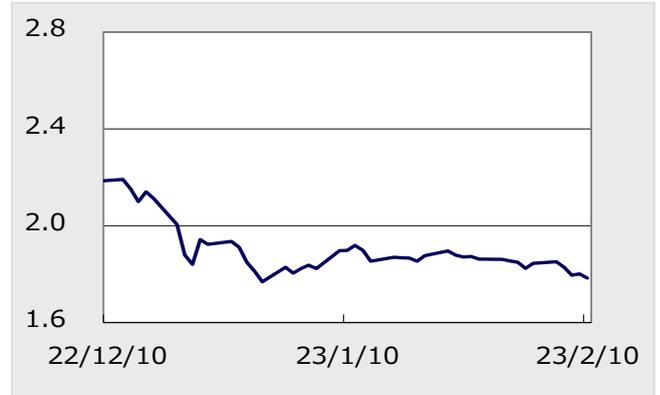
MOEXロシア指数、弱含みか、外資の流出懸念が高まる

弱含みか。米利上げの長期化懸念の再燃を受け、外資の流出懸念が高まる見通しだ。また、米長期金利が一段と上昇した場合、売りは優勢も。このほか、欧州委員会が対ロ制裁を追加するとの観測が引き続き嫌気されよう。一方、中国政府が大規模な景気対策を打ち出していることが好感されよう。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。

ロシア、3月に原油減産=日量50万バレル、西側制裁に対抗

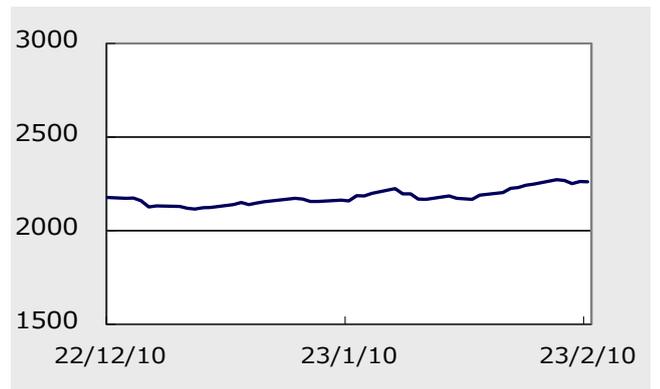
【ロンドン時事】ロシアのノバク副首相は10日、3月に原油生産を日量50万バレル減らすと表明した。同国の原油生産量の約5%に相当する。ウクライナ侵攻を続けるロシアへの制裁として、西側諸国がロシア産の原油や石油製品の価格に上限を設けたことへの対抗措置。ロイター通信などが伝えた。ノバク氏は、減産は自主的な対応だと説明。石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」とは正式な協議を行っていないと明らかにした。ロシアのタス通信によると、ノバク氏は記者団に「われわれは生産した原油を全量販売している」と述べた。その上で「『価格上限』に従う者には原油を販売しない」と強調。西側諸国が主導する対ロ制裁に加わる国に警告した。ロシアはサウジアラビアに次ぐ世界2位の石油輸出国。大幅減産によって需給が逼迫(ひっぱく)するとの懸念から、この日の国際原油価格の指標となる英国産北海ブレント先物相場は一時3%近く上昇した。日本を含む先進7カ国(G7)と欧州連合(EU)、オーストラリアは昨年12月、ロシアの戦費調達を阻むため、ロシア産原油の取引価格に1バレル=60ドルの上限を設ける制裁を発動。今月には軽油やガソリンなど石油製品にも上限価格を設定した。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.78 円
想定レンジ	1.70 ~ 1.85 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2261.58 Pt
想定レンジ	2225 ~ 2300 Pt



インド概況

India



株式市場からの外資流出は加速、1月は7カ月ぶりの高水準

株式市場からの外資流出は加速している。統計によると、1月の外資流出額は2885億2000万ルピー（約4616億円）に上り、7カ月ぶりの高水準を記録したという。中国経済の再開進展を受け、中国市場への資金流入が加速しているとみられている。また、米金利高なども外資の流出を加速させている。

発表日	期間	指標名
2月 15日	01月	輸出
2月 15日	01月	輸入

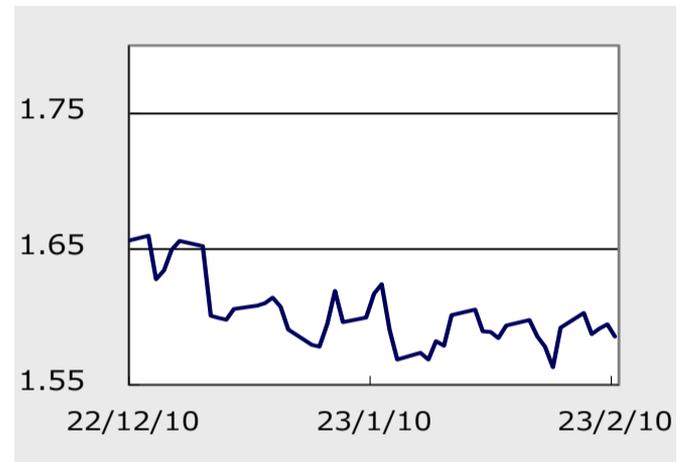
インドルピー円は弱含み、米利上げ長期化の思惑残る

弱含み。米国のインフレ緩和への期待はあるものの、年内複数回の利上げが行われる可能性が高いことがルピー相場を圧迫した。リスク回避的なルピー売り・米ドル買いは続いており、米ドル・円相場は底堅い動きを維持したものの、ルピーの対円レートはさえない値動きとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米消費者信頼感の改善を受けて米長期金利は週末前に強い動きを見せた。週明け後も米長期金利が底堅い動きを続けた場合、安全逃避的なルピー売り・米ドル買いは継続し、この影響でルピーの対円レートは伸び悩む可能性がある。

インドルピー円

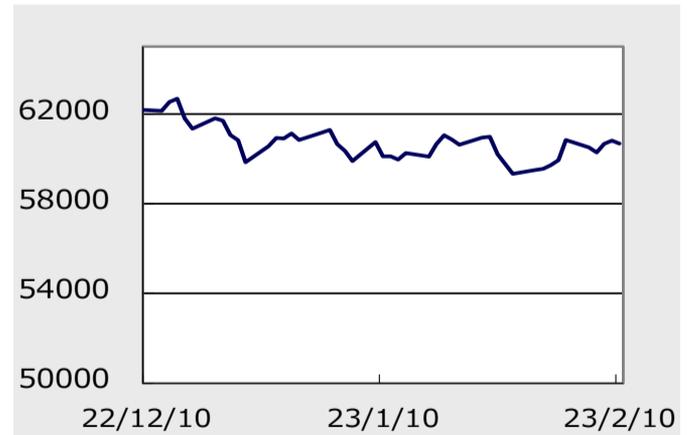


インドルピー円週末終値	1.586 円
想定レンジ	1.565 ~ 1.595 円

SENSEX指数弱含み、利上げ実施などが足かせ

弱含み。利上げの実施が指数の足かせとなった。インド準備銀行（中央銀行）は2月8日、市場予想通り政策金利（レポ金利）を0.25%引き上げ、6.5%とした。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料。外部環境では、米金利高が外資の流出懸念を高めた。一方、一連の景気対策への期待が高まっていることが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	60682.70 Pt
想定レンジ	60080 ~ 61280 Pt

SENSEX指数、今週は底堅いか、利上げの収束観測が支援材料へ

底堅いか。利上げの収束観測が支援材料となろう。2つの物価指標がそろって落ち着きを示しているなか、利上げは収束に向かうとの観測は高まっている。また、政府が一連の景気対策を検討していることも引き続き支援材料へ。政府は製造業のほか、エネルギー産業などの支援策も検討していると報じられている。一方、米金利が一段と上昇した場合、売りは優勢になる可能性がある。

日本株 注目スクリーニング

第3四半期進捗率の高い好業績銘柄

■ 10-12月期決算発表はほぼ一巡へ

10-12月期の決算発表も大半の銘柄で終了している。業績上方修正期待が高い足元の好業績銘柄に再度関心を高めたい場面である。過去最高益更新基調、連続2ケタ増益基調の銘柄の中で、第3四半期までの業績進捗率が高い銘柄をピックアップした。株価の割高感も乏しく、水準訂正余地の大きいとみられる銘柄を選定。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期営業利益進捗率が90%以上、④前期実績、今期見通しともに10%以上の営業増益、④過去最高営業益更新見通し(フィスコ保有データ内の最高益)、⑤時価総額500億円以上、⑥PERが20倍未満。

■ 第3四半期好決算銘柄

コード	銘柄	市場	2/10株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益 進捗率(%)	PER (倍)	予想 1株利益 (円)
1333	マルハニチロ	プライム	2,392.0	1,259.6	99.8	6.36	376.16
1968	太平電業	プライム	3,615.0	735.4	95.2	7.72	468.46
3156	レスターHD	プライム	2,200.0	661.6	99.8	9.45	232.80
4023	クレハ	プライム	8,060.0	1,676.9	90.7	7.87	1024.72
4041	日本曾達	プライム	4,330.0	1,244.8	91.8	7.79	556.01
4980	デクセリアルズ	プライム	2,828.0	1,824.9	94.5	8.58	329.48
6632	JVCケンウッド	プライム	404.0	662.6	91.1	4.13	97.87
7433	伯東	プライム	4,605.0	1,065.5	91.5	11.00	418.61
7734	理研計器	プライム	4,770.0	1,128.6	91.3	13.22	360.80
7906	ヨネックス	スタンダード	1,238.0	1,159.0	93.2	14.98	82.62
9110	NSユナイテッド海運	プライム	3,925.0	940.9	93.6	3.43	1145.71
9513	電源開発	プライム	2,109.0	3,860.6	94.5	3.35	628.66

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ホビー、トレカなどが好調背景のリユース業界

■業績上方修正が相次ぐ

昨秋から今年に入り、トレジャー・ファクトリー<3093>、ブックオフグループホールディングス<9278>、ハードオフコーポレーション<2674>などリユース（不用品流通）関連株の業績上方修正が相次いでいる。時価総額100億円未満のテイソー<7610>、ワットマン<9927>なども増額修正組だ。

古くは古本、時計・バックなどのブランド品からはじまり、ファッション、パソコン、スマートフォンなどにマーケット分野は拡大してきている。中古車やバイク、家具・家電、厨房機器、建機といったリサイクル（中古品流通）とは別に、ホビー、トレーディングカードといった趣味型リユース品の拡大が業績上方修正の背景になっている企業が多いことが最近の傾向だ。

こうしたリユース関連は、月次売上高情報を開示しているところが多く、好不調の波を定期的にウォッチできることも魅力である。

■主な「リユース」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/10株価	概要
1716	第一カッター興業	プライム	1067	パソコンなど情報機器の買取やスマホの再商品化を手掛ける
2674	ハードオフコーポレーション	プライム	1242	楽器・家電・家具などの中古品買い取り・販売を展開
2681	ゲオホールディングス	プライム	1769	衣料、家電等を対象に「セカンドストリート」でリユース事業展開
2751	テンポスホールディングス	スタンダード	2430	飲食店向け中古厨房機器買取、販売に特化
2780	コメ兵ホールディングス	スタンダード	2257	中古貴金属、バッグ、衣料の買取のほかオークション事業も
3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	2104	大型家具・家電からファッションのリサイクルまで展開
3179	シュッピン	プライム	914	新品を含めたカメラ、腕時計、ブランド品などに強み
3328	BEENOS	プライム	2244	国内のブランド品やリユース商材を国内外で二次流通
4125	三和油化工業	スタンダード	4300	廃棄物や極微量の含有物などのリユース事業を手掛ける
4385	メルカリ	プライム	2733	フリマアプリ「メルカリ」で国内トップ
4689	Zホールディングス	プライム	394.9	物販ECの「PayPayフリマ」でリユース事業を展開
7082	ジモティー	グロス	1788	不用品のリユース事業を展開、自治体との連帯で特色
7685	BuySell Technologies	グロス	5810	出張買取の総合リユースサービス「バイセル」で実績
8219	青山商事	プライム	890	総合リサイクル「セカンドストリート」をフランチャイズ展開
9039	サカイ引越センター	プライム	4425	不要になった家具、家電、貴金属を買い取り
9270	バリュエンスホールディングス	グロス	1842	ブランド買取専門店「なんぼや」で高成長
9278	ブックオフグループホールディングス	プライム	1225	リユース大型複合館も展開、トレーディングカード好調
9903	カンセキ	スタンダード	1532	リユース・リサイクル店の「オフハウス」を展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

トリドールホールディングス〈3397〉プライム

アジアでのコロナ影響解消により、事業利益は24年3月期も最高益更新か

■ 23年3月期事業利益は過去最高となる見通し

本格讃岐うどん専門店「丸亀製麺」などを展開する。23年3月期上期業績は、売上収益が前年同期比20%増の920億円、事業利益が同19%増の47億円となり、上期として過去最高の売上収益と事業利益を計上した。丸亀製麺事業および国内で「丸亀製麺」以外の飲食店を展開するその他事業が増収し、大幅増益となった。海外事業はアジアでコロナの影響が残り減益となった。23年3月期通期では事業利益73億円、営業利益71億円を計画する。営業利益は前期の142億円と比較すると大幅減益となるが、これは前期に政府補助金が128億円計上された一方、今期は38億円の計上に減少する見通しであることによるもので、懸念は不要。

■ 25年3月期までに事業利益は約70億円の上乗せを計画

24年3月期営業利益はアジアでのコロナ影響が解消に向かい海外事業を軸に増益が見込まれ、営業利益95億円が視野に入る。中期計画ではM&Aなども積極的に展開し店舗数を23年3月期計画1864から25年3月期には2500に拡大させ、事業利益を25年3月期までに23年3月期比で約70億円上乗せする計画だ。

★リスク要因

消費者の嗜好変化など。

売買単位	100 株
2/10終値	2764 円
業種	小売

■ テクニカル分析



3397 : 日足

200日線をサポートラインとして中期的な上昇傾向が続いている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	145,022	24.5%	2,302	1,337	-81.4%	267	6.22
2020/3連	156,478	7.9%	4,367	2,837	112.2%	1,956	42.42
2021/3連	134,760	-13.9%	-7,336	-9,119	-	-5,456	-
2022/3連	153,355	13.8%	14,243	13,935	-	8,979	99.25
2023/3連予	191,900	25.1%	7,100	7,500	-46.2%	4,000	41.58

日本株 注目銘柄2

扶桑化学工業〈4368〉プライム

果実酸類や半導体研磨材原料など展開、株価は評価不足との見方も

■第3四半期累計の営業利益43%増

食品添加物や医薬品・化粧品の原材料など、幅広い用途で使われるリンゴ酸など果実酸類が主力の「ライフサイエンス事業」が売上高の56%、営業利益の30%を占め、半導体研磨材の主要原料である超高純度コロイダルシリカなどの「電子材料および機能性化学品事業」が売上高の44%、営業利益の70%を稼ぐ（2022年3月期）。2014年に経産省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選定された実績を有す。第3四半期累計の営業利益は前年同期比43.3%増の147億円。リンゴ酸などの価格改定や円安の効果もありライフサイエンス事業が好調。超高純度コロイダルシリカも、半導体の微細化の進展により需要が増加した。

■超高純度コロイダルシリカの供給力強化

23年3月期営業利益は前期比13.7%増の171億円予想。利益の積み上げは順調のようだ。半導体微細化に伴い超高純度コロイダルシリカの需要が拡大している。同社は供給力強化策として、25年完成を目指し鹿島事業所に設備投資を実施する計画で、今後の一段の事業成長が期待される。株価は今期予想ベースのPERが10倍強で、やや評価不足との見方もある。

★リスク要因

半導体需要の先行き不透明感など。

売買単位	100 株
2/10終値	3640 円
業種	化学

■テクニカル分析



4368：日足

昨年10月以降は適度な調整を挟みつつ底堅い相場形成に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	42,074	4.6%	9,283	9,854	-4.9%	6,881	193.81
2020/3連	41,310	-1.8%	8,830	8,954	-9.1%	7,014	197.56
2021/3連	42,209	2.2%	9,632	9,746	8.8%	6,808	191.75
2022/3連	55,760	32.1%	15,034	15,509	59.1%	10,890	308.08
2023/3連予	68,500	22.8%	17,100	18,100	16.7%	12,550	356.09

日本株 注目銘柄3

塩野義製薬 〈4507〉 プライム

COVID-19治療薬ゾコーバのグローバル展開に注目

■ロイヤリティー収入増などで通期予想を上方修正

1月30日に第3四半期決算を発表、10-12月期営業利益は前年同期比6.7倍の1182億円に急拡大した。売上収益および全ての利益項目において対前年比で大幅に増収増益となった。ロイヤリティー収入はViiV社によるHIVフランチャイズの販売が好調に推移し、海外子会社では米国及び欧州でセフィデロコルの売上が増加した。また、通期の営業利益は従来予想の1200億円から1470億円に引き上げている。第3四半期時点でロイヤルティ収入や受取配当金が従来予想を超過。COVID-19治療薬ゾコーバの利益貢献を保守的に見積もっていたことも寄与している。

■業績堅調で割安感のある点に注目

新型コロナ抗ウイルス薬へのニーズは残り続け、ゾコーバはCOVID-19との共存に向けて需要が維持されよう。ゾコーバの貢献はグローバル展開によって更に上振れる可能性があるとし唆しており、業績拡大余地は大きいと考える。また、直近PERは10倍で過去の水準と比較しても割安感がある水準だ。米長期金利が上昇傾向にあるなか、業績堅調で割安感のある同社株に注目したい。

★リスク要因

新型コロナ関連収益の大幅減少など。

売買単位	100 株
2/10終値	6247 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4507 : 日足

1月安値近くまでの調整を経て、足元では下げ渋る傾向見せる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	367,960	-	145,081	174,043	-	137,191	438.47
2020/3連	333,371	-9.4%	130,628	158,516	-8.9%	122,193	395.71
2021/3連	297,177	-10.9%	117,438	143,018	-9.8%	111,858	365.03
2022/3連	335,138	12.8%	110,312	126,268	-11.7%	114,185	378.75
2023/3連予	421,000	25.6%	147,000	210,000	66.3%	170,000	568.87

日本株 注目銘柄4

ジーエス・ユアサ コーポレーション 〈6674〉 プライム

EV向けバッテリーの需要拡大や宇宙ビジネスでの成長に期待

■ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加

2月7日に発表した2023年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比19.7%増の3749億円、営業利益は同36.6%増の190億円でした。車載用リチウムイオン電池において、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したほか、その他事業では、航空機用リチウムイオン電池の販売が伸びた。また、同社とホンダ〈7267〉は、高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けての基本合意を締結。今後本格普及が見込まれるEV向けバッテリーの需要拡大が意識されよう。そのほか、開発した専用電池がH3ロケットに搭載されるなど、宇宙ビジネスでの成長も期待されそう。

■昨年来高値が射程に入り長期トレンド転換に期待

株価は決算を受けて急騰しており、10日には2459円まで買われた。昨年8月に付けた2597円に接近しており、同水準をクリアしてくると、21年2月高値3540円をピークとした調整トレンドが転換してきそう。

★リスク要因

新車販売台数の減少。

売買単位	100 株
2/10終値	2446 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6674 : 日足

75日線突破後はリバウンド基調が強まる。25日線と75日線のゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	413,089	0.5%	22,654	24,728	15.6%	13,524	164.74
2020/3連	395,553	-4.2%	21,676	23,109	-6.5%	13,674	168.23
2021/3連	386,511	-2.3%	24,810	27,279	18.0%	11,455	141.91
2022/3連	432,133	11.8%	22,664	24,684	-9.5%	8,468	105.23
2023/3連予	520,000	20.3%	28,000	28,000	13.4%	12,000	149.17

日本株 注目銘柄5

九州旅客鉄道〈9142〉プライム

鉄道需要回復、西九州の街造りなどが業績拡大をけん引へ

■ 運輸サービス事業の収支が大幅に改善

2023年3月期業績については、営業収益は前期比15.7%増の3814億円、営業利益は同7.3倍の290億円を計画している。23年3月期は建設事業を除く全セグメントが増収となる見通しで、特に運輸サービス事業の回復が大きい。運輸サービス事業では前期と比較して営業収益が349億円、営業損益が225億円増加する見通しだ。

■ 西九州新幹線開業に合わせ、街造りプロジェクトが進行

中期計画では25年3月期営業収益4400億円、営業利益570億円を目標とする。運輸サービス事業および不動産・ホテル事業がけん引役として期待される。22年9月23日に西九州新幹線が開業しており、来期は通年での収益寄与が期待される。不動産・ホテル事業では西九州新幹線開業に合わせ、23年春の佐賀駅高架下リニューアルをはじめ23年秋の新長崎駅ビルや嬉野の旅館の開業、24年初頭の長崎マリオットホテルの開業が控えており、これらが業績拡大をリードしよう。

★ リスク要因

自然災害などにより業務運営に支障が生じることなど。

売買単位	100 株
2/10終値	2874 円
業種	陸運

■ テクニカル分析



9142 : 日足

200日線がサポートラインとして機能することが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	440,358	6.5%	63,885	66,539	-0.8%	49,240	307.75
2020/3連	432,644	-1.8%	49,406	50,613	-23.9%	31,495	198.16
2021/3連	293,914	-32.1%	-22,873	-19,323	-	-18,984	-
2022/3連	329,527	12.1%	3,944	9,237	-	13,250	84.34
2023/3連予	381,400	15.7%	29,000	30,000	224.8%	26,600	169.30

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
2月15日	水	10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)			
		13:30	第3次産業活動指数(12月)	0.1%	-0.2%	
		10:20	中・1年物中期貸出ファシリティ金利	2.75%	2.75%	
		16:00	英・消費者物価コア指数(1月)		6.3%	
		17:00	南ア・消費者物価指数(1月)	6.8%	7.2%	
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(12月)		-117億ユーロ	
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)	-1.2%	1.0%	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-10)(2月)		0.05%	
		20:30	印・輸出(1月)			
		20:30	印・輸入(1月)			
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)	-20.0	-32.9	
		22:30	米・小売売上高(1月)	1.7%	-1.1%	
		23:15	米・鉱工業生産指数(1月)	0.5%	-0.7%	
		23:15	米・設備稼働率(1月)	79.2%	78.8%	
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)	37	35	
		24:00	米・企業在庫(12月)	0.3%	0.4%	
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(12月)		1715億ドル	
				独・30年債入札		
				決算発表 グレンコア、パークレイズ、バイオジェン、クラフト・ハイツ、アナログ・デバイス、AIG、シスコシステムズ		
		2月16日	木	08:50	貿易収支(1月)	-3兆8900億円
08:50	輸出(1月)			-1.4%	11.5%	
08:50	輸入(1月)			19.5%	20.7%	
08:50	コア機械受注(12月)			2.8%	-8.3%	
08:50	対外・対内証券投資(先週)					
11:00	首都圏新築分譲マンション(1月)				-13.4%	
	決算発表 ブリヂストン、トレンド					
09:30	豪・失業率(1月)			3.5%	3.5%	
10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(1月)				2.15%	
10:30	中・新築住宅価格(1月)				-0.25%	
17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)				0.52%	
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.57%	
21:00	ブ・経済活動(12月)				-0.55%	
22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)			-7.4	-8.9	
22:30	米・住宅着工件数(1月)			136.3万戸	138.2万戸	
22:30	米・住宅建設許可件数(1月)			135.0万戸	133.0万戸	
22:30	米・生産者物価コア指数(1月)			4.9%	5.5%	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				19.6万件	
				米・クリーブランド連銀総裁が講演		
				米・セントルイス連銀総裁が講演		
		欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告				
		インドネシア・国際自動車ショー(26日まで)				
		決算発表 ネスレ、アプライド、ドアダッシュ、ヴァーレ、ルノー				
2月17日	金	11:30	タイ・GDP(10-12月)		4.5%	
		16:00	英・小売売上高指数(1月)		-1.0%	
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(12月)		136億ユーロ	
		22:30	米・輸入物価指数(1月)	-0.1%	0.4%	
		24:00	米・景気先行指数(1月)	-0.3%	-0.8%	
		25:00	露・GDP(10-12月)		-3.7%	
				米・リッチモンド連銀総裁が講演		
				独・ミュンヘン安全保障会議(19日まで)		
				露・中・南ア合同軍事演習(27日まで)		
				決算発表 アリアンツ、エルメス・インターナショナル、メルセデス・ベンツグループ		
2月20日	月	16:00	独・PPI(1月)		-0.4%	
		19:00	欧・建設支出(12月)		-0.8%	
2月21日	火	06:45	NZ・PPI(10-12月)		1.6%	
		17:30	独・製造業PMI速報値(2月)		47.3	
		17:30	独・サービス部門PMI速報値(2月)		50.7	
		18:00	欧・製造業PMI速報値(2月)		48.8	
		18:00	欧・サービス部門PMI速報値(2月)		50.8	
		18:30	英・製造業PMI速報値(2月)		47.0	
		18:30	英・サービス部門PMI速報値(2月)		48.7	
		19:00	独・ZEW景況感調査(2月)		16.9	
		19:00	欧・ZEW景況感調査(2月)		16.7	
		22:30	加・小売売上高(12月)		-0.1%	
		22:30	加・CPI(1月)		-0.6%	
		23:45	米・製造業PMI速報値(2月)		46.9	
		23:45	米・サービス部門PMI速報値(2月)		46.8	
		23:45	米・総合PMI速報値(2月)		46.8	
24:00	米・中古住宅販売件数(1月)		402万件			

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211